

（午前9時30分 開議）

○議長（中本正人君）おはようございます。
ただ今の出席議員数は20人で全員であります。

○議長（中本正人君）これより本日の会議を開きます。

日程第1 会議録署名議員の指名

○議長（中本正人君）これより日程に入り、
日程第1 会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において7番 高本君、19番 小西君の2人を指名いたします。

日程第2 一般質問

○議長（中本正人君）日程第2 一般質問を行います。

順番7、17番 井上君。

〔17番（井上勝彦君）登壇〕

○17番（井上勝彦君）皆さん、おはようございます。2日目のトップバッターということで、私も緊張してございますけれども、精いっぱい、また平木市長にぶつけていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

株式会社橋本市、私はそういう立場で、これからはやっぱり市の行政も議会も、会社の市民の皆さんが株主である。我々は、それをやっぱりちゃんと区別して、ちゃんとした行政を行っていくために力を合わせてやっていかなければならないと、このように思っております。

私は、本日の一般質問につきましては、大

きく三つに分けて質問をしたいと思います。

1番目には、本市の公共施設の今後の取り組み全般についてであります。

その中で一つ目は、公共施設等総合管理計画を策定中ではありますが、平成27年には基本計画、28年には個別方針を策定するということになっておりますが、人口減少に伴う現状分析と財政状況の分析等を踏まえ、大きく方針を立て直して削減目標を決めるべきと考えますが、市のこれまでの取り組みと今後の方針についてお伺いをいたします。

二つ目には、その中で、保育園、幼稚園、児童館等、こども園、学校ほかの統廃合によって、現在残されております施設やとか土地についての利用、それを民間に売却することも含めて、今後の取り組みと方針、それから、時期についてお聞きをしたいと思います。

三つ目には、一番難題と言われております市営住宅、これの利用と方針、計画について、皆さんご存じのとおり、非常に環境も良くない、そういう古い住宅もございます。そういう良くない古い住めない住宅の問題、解体をも含めて、方針と時期についてお聞きをしたいと思います。

四つ目には、本市もかなり高齢化が避けて通れないこともありまして、そこで、市営住宅を今後、高齢者住宅として利用していくことができないかどうか、そういう考えがあるかどうかということをお聞きしたいと思います。

それでは、大きく二つ目でございます。黒河道世界遺産追加登録についてであります。

昨日、同僚議員が、地元の堀内議員あるいは副議長の土井議員も質問に立たれて、かな

り突っ込んだ質問がなされましたので、私はその質問の答弁以外のご答弁を願うために、ちょっと角度を変えて質問したいと思います。

高野参道であります黒河道は、平成27年10月に国の史跡指定を受け、区間を今年の7月の世界遺産追加登録をめざし、県のほうも協力をしていただき、ともに進めておりますけれども、本市として今後の取り組みについてお聞きするということでもあります。

そこで、きのうの質問とは違って仲立ちで、私の質問内容については2番目についてお聞きをしたいと思います。

2番目につきましては、県内では田辺市が推進協議会22団体で世界遺産登録推進協議会というのを、市とか、商工会、観光協会、文化協会あるいは語り部等で構成をして、市が中心になって2月1日でしたか、設立するというのを聞いております。本市としても、取り組みはそれぞれ各団体にも協力をしていただいて進めていっているということ、きのうもお聞きしたわけなんですけれども、橋本市全体として大きく世界遺産橋本市ということ売っていくために、そういう委員会と同じように協議会を立ち上げて、なお一層盛り上げていくと。そのためにそういう設立協議会を1日も早く立ち上げる機会がつかっていただけるかどうか。つくってかなあかんとするんですが、その点についてお聞きしたいと、このように思います。

大きく三つ目には、地方創生（まちひとしごと）についてであります。

これにつきましては、私と同じ会派の同僚議員、岡本議員も質問に立たれて、きのうかなり意見も出されております。その中で、私は、平成26年度の補正予算、地方創生先行型交付金についての成果ということと、二つ目には、平成27年度の補正予算、地方創生加速化交付金についての本市の取り組み内容、こ

れはこれから取り組んでいくんだろうと思いますが、それから、三つ目には、平成28年度当初予算、地方創生推進交付金、こういったものについて本市もかなり取り組んでおるということを、きのうお聞きしましたけれども、それについてもう少し、この地方創生というのはもう3年目になるわけなんですけれども、それについて、市長として、また各商工、そういった関係の方とも、もう一押し、橋本市の新しい取り組みをやるについての考えについてお聞きをしたいと思います。

それにつきましては、四つ目に入っていきわけなんですけれども、1、2、3については、きのう、だいたい市の考え方を聞いてありますので、四つ目を中心に、私は大きく市の考え方をお聞きしたいと思います。

その中に、一億総活躍社会の実現、アベノミクス第2ステージの新・三本の矢、一つ目は、希望を生み出す強い経済、二つ目には、夢をつむぐ子育て支援、これも大事なところであります。三つ目には、安心につながる社会保障、介護離職ゼロ。国が地方に示している計画について、本市として今後遅れることなく推進していくことが大事であると考えますが、本市の取り組みについて、それぞれの課で取り組んでいかれるかと思いますが、どのような考えで進めていかれると思っておるかお聞きをしないと、このように思います。

壇上での質問はこら辺で、質問席からさせていただきます。

○議長（中本正人君）17番 井上君の質問項目1、本市の公共施設の今後の取り組みに対する答弁を求めます。

企画部長。

〔企画部長（北山茂樹君）登壇〕

○企画部長（北山茂樹君）皆さん、おはようございます。

本市公共施設の今後の取り組み全般につい

てお答えします。

まず、これまでの取り組みについてですが、平成23年度に橋本市行政改革大綱に基づく橋本市行政改革推進計画を策定し、この計画の中に、公共施設マネジメント基本方針を定め、橋本市が保有する施設の適正な管理と運用に努めてきました。廃止を決定した施設については、基本的には施設を普通財産として売却する方針で進めてきており、普通財産の売却実績は、平成25年度で7件、2,918万5,802円、平成26年度は5件、633万1,221円となっています。

今後については、人口減少や財政状況、類似自治体の保有量等を鑑み、公共施設の総量を30年後に30%削減するよう、現在策定中の公共施設等総合管理計画基本方針編の中に盛り込んでいます。また、特にこの10年間は計画を前倒しすることを前提に、現在、個別方針の策定に向け取り組んでいるところです。

次に、保育園、幼稚園や学校等の統廃合により残されている施設や土地についてお答えします。

こども園の開設によって廃園となった保育園や幼稚園の跡地等についても、売却を基本方針として取り組んでいます。一部は地元区へ公園や防災倉庫設置用地として貸し付けていますが、残りについては売却を進めているところです。

今後、人口減少や財政健全化の観点からも、より一層行政の効率化が求められており、これらの保育園跡地等に限らず不要となった施設については、売却や有償貸し付け等を進めていきます。また、総量の削減だけでなく、維持していく施設についても、利用効率・運営効率の良くない施設は、他施設との集約や民間委託を検討するなど、行政運営全般の効率化を図っていきたいと考えています。

○議長（中本正人君）建設部長。

〔建設部長（塙阪 隆君）登壇〕

○建設部長（塙阪 隆君）次に、一番難しいと言われている市営住宅の利用の方針と時期についてお答えします。

現在、本市の市営住宅の管理戸数は34団地904戸で、その多くは老朽化が進み、更新時期を迎えています。社会情勢の変化や少子高齢化の急速な進行等を踏まえ、実情に応じた計画的な建て替えや修繕・改善、用途廃止等を行っていく必要があります。

こうした背景から、本市では、平成20年度に橋本市営住宅ストック総合活用計画を、また、平成24年度に橋本市営住宅長寿命化計画を作成し、各団地を「個別改善または維持保全により長寿命化を図る団地」と「棟の集約により管理戸数の削減を図る団地」及び「改修の可能性がなく用途廃止を行う団地」に区分し、将来の必要戸数を23団地555戸と計画しています。

長寿命化計画の計画期間は平成25年度から平成34年度までの10年間とし、平成29年度末までの5年間で前期期間と位置付け、計画の進捗と効果を検証した上で、社会情勢の変化も勘案し、後期計画へ反映させることとしています。

なお、現在までに個別改善または維持保全を3団地43戸で実施し、用途廃止については、1団地と17戸で実施しました。

次に、市営住宅を高齢者住宅として利用できないかについてお答えします。

市営住宅は、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としています。このため、入居資格を満たせば年齢を問わず、より多くの方に応募をいただきたいと考えており、申し込み時に入居者を高齢者に限定するなど、年齢制限を入居資格として限定することは考えていませ

ん。

なお、入居募集時において、60歳以上の世帯、多子世帯等については、一定の条件での優先枠を設けることで高齢者の方々への対応を行っていますので、ご理解をお願いします。

○議長（中本正人君）17番 井上君、再質問ありますか。

17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）どうもありがとうございます。

一つ目につきましては、部長、10年間で30%公共施設を削減という計画が出ておるということに、だいたい30%ということになりますと、大ざっぱに、だいたい何平方メートルとか、何坪ぐらいをめぐりに、例えば、橋本市に100坪あるとしたら30坪減らすよという、面積的にどれぐらいあるかということをお尋ねしたいと思います。

○議長（中本正人君）企画経営室長。

○企画経営室長（上田力也君）現在、平成26年度末で本市が保有している、いわゆる公共施設の延べ床面積というのが約29万平方メートルございます。私どもが目標としているところは、20万平方メートル、約70%になるんですけども、これを目標といたしております。

○議長（中本正人君）17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）要するに、9万平方メートルの削減と。29万平方メートルで20万平方メートルを残して9万平方メートルを削減していくと。その中で30%削減することによって、公共施設等総合管理計画の中で、財政状況というんですか、そういったものについての費用対効果はどのぐらいと考えておられますか。

○議長（中本正人君）企画部長。

○企画部長（北山茂樹君）総量で30%削減ということで目標設定しておるんですけども、個々の施設についてどうしていくかというの

が、28年度の個別編で検討していくということになってございます。したがって、個別の施設についてどうしていくかということを確認していかないと、金銭的な効果というんですか、出せないと思っております。

市といたしましては、先ほど議員は10年間とおっしゃったんですけど、基本的には30年間です。30年間で30%を削減するということなんですけども、これをできるだけ前倒しでやっていきたいというのが市の考え方でございます。できるだけそれを前倒しすることによって、財政の削減効果に反映できるということを考えておりますので、現段階ではどれだけの効果があるかというのは、個別編が策定しないと結果的には出せないという状況でございます。

○議長（中本正人君）17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）個別方針を策定することが、28年度というか今年やね。今年秋ぐらいに出てくるんだろうと思いますが、これについては深くそれ以上追求しませんが、また秋ぐらいにもう一度、これについて質問したいと思いますが、部長、30年というスパンというのは長過ぎる。ほんでに、やっぱり10年間、せめて10年間ぐらいで30%を削減という、そういう強い意思で臨んでいくべきだと、私はそない思います。そうやなかったら、橋本市、シャープみたいに台湾の国に買われるような形になる。これは例えばの話やけど、そういうことにならんように、やっぱり10年ぐらいをめぐりに方針を出していただきたいと思いますが、15年でもいいけど、そのような覚悟でやっていただきたいと思うんですが、その覚悟のほどをいっぺん聞かせておくれ。

○議長（中本正人君）企画部長。

○企画部長（北山茂樹君）ちょっと先ほど答弁でも言わせていただきましたけど、計画は30年間の計画ですけども、現在非常に厳しい

財政状況の中では、できるだけ早く取り組むということで前倒しという考え方でおります。前倒しにすることによりまして、施設、維持管理費用を減らしていける、もしくは売却することによって歳入増加につながるということで、財政再建に貢献できると思っておりますので、できるだけ早く取り組むというのが、10年間ということで考えておるのが本市の考え方でございます。

○議長（中本正人君）17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）部長、本当に私たち、橋本市というのは責任の一端を背負っておるわけなんで、市長だけの責任ではなくて、やはり我々もしっかりと財政事情をきちんと打ち立てていくということをとともにやっていかなあかんで、私、厳しい話を出しますんやけども、これをやることによって市民の幸せ、逆に、広げた風呂敷を縮めるというのはなかなか難しいと思いますけども、思い切った計画を立てていくべきだと思いますので、ひとつよろしくをお願いします。

これ、秋ぐらいに出てくると思うんですが、しっかりとした金額等々も出していただいて、個別方針が策定する中で、しっかりと立て直していただきたいと、こう思います。

それでは、二つ目でございますけれども、保育園、幼稚園、児童館、これも個別ではなくて、既にもう空き家になっておりますんで、1日も早く、やっぱりほっとくと草刈りから始まって、管理費用がもう既に重なってくる。もう今年度、また、草刈りや溝掃除や近所に迷惑がかかるわということで、ご存じやと思いますけども、そういうことを含めて1日も早く売却をしていく。売却をして、若い方に住んでもらう。若い方に、建てるのでも何でもかめへん、とにかく住んでもろて、高齢化にならんように、地域地域でやっぱり若い人に住んでいただいて、そして、まちを活性化

していくというね。このままの状態ではほっとくともう寂れてしまって、まちの真ん中、草まみれで置いとかんなんと、このようになりまして、時期的には、私、時期と書いてあるんですけど、いつ頃から始めるんかということをちょっと聞かせておいていただきたい。

○議長（中本正人君）企画部長。

○企画部長（北山茂樹君）こども園化によりまして、廃園となった保育園、幼稚園につきましては、もう既に、売却できるところについてはもう売却をしております。それから、地元とのお話の中で、防災倉庫等に必要な土地につきましては無償貸し付け等々を行っております。まだ、残っている園がございます。これについては、できるだけ早く普通財産に移管いたしまして、売却を進めていきたいという考え方でおります。

○議長（中本正人君）17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）それじゃ、ひとつ、1日も早く、これも秋ぐらいまでにどれぐらい前向いて進んだかというのを、今から早速、取り組んでいただきたいと。細かい施設についてはもうだいたいわかっておりますのであれですが、建設部長にもちょっとこの中で、ほかの統廃合した中で、同和対策事業において、道路が仮にもう既に済んで、その団地がかなりたくさん残っておるわけです。それはあなたのところでは把握していると思うんですが、何坪というのを聞いておったら、また手元になかったら悪いんで、こちらは言いませんけれども、その売却についても、もう総務部長のほうで、一般財産になっていると思うんやけど、その売却も含めて、一応お尋ねしておきます。一般財産になっていると思うんだけども、それは用意してございせんか。

○議長（中本正人君）建設部長。

○建設部長（塙 隆君）ちょっと手元のほ

うに資料がないのであれなんですけども、ご指摘のことについては、まず整理というんですか、調査をしまして検討してまいりたいと思います。

○議長（中本正人君）総務部長。

○総務部長（吉本孝久君）管財課のほうで持っております、元柱本小学校跡地、元紀見小学校跡地、元紀見小学校プール跡地、元山内幼稚園用地、元彦谷小学校跡地、元応其中学校跡地、元信太保育園用地、それから、元高野口保育園跡地、元向島保育園跡地、元山田中学校分譲予定地、元すみだ保育園用地を管理しているところがございますけども、多くは区に貸与しておりますけども、交渉中の案件もございまして細かい点は申し上げられませんが、売却できるものは売却の手続きをとっております。

○議長（中本正人君）17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）そのことについて、一応、資料として私も持っていますが、細かいことを言いよったら時間がかかるんで、それも総合的にちゃんと整理整頓をして、もう売却するやつはどんどん売却していくと。ちゃんと整理すれば、財政的にもかなりのものが、まあまあ、私らは民間の商売人やさかいに、やっぱり、即もう売りに出しますよ。安い高いと言わんと。安くても構わんですわ。住んでもろたら、また、長期的に固定資産も入ってくるしね。そういう意味で、私は提案をしておるんですよ。そういうことも含めて、買うてくれるやつは皆、売っていくというような形で整理をしていただきたいと思います。

団地については、もう管理費がかなりかさんできますので、そういうことの二重にならんように、市長もよろしく頼んどきます。今、もう市長の答弁、要りませんけれども、市長、ちゃんと指示してください。たくさんありますからね。もったいないですわね。生かして

いただきたいと思います。

それと、住宅の問題ですが、今現在、住宅904軒、建設部長、答弁ございましたけれども、今、空き家の戸数はどれぐらいあるんか。入居している戸数と空き家の戸数、空き家どのぐらい出ますかと。わかりますか。

○議長（中本正人君）建設部長。

○建設部長（塙阪 隆君）お答えします。市営住宅ですけども、現在、管理しているのが、今お話にありましたように904戸ということで、空き家については、そのうち276戸、残りが入居している戸数ということで628戸ということになります。入居可能な戸数ということでございますけれども、276戸のうち、今後、用途廃止を行っていく団地、それから、棟の集約のところについては契約中でございますので、それを除きますと74戸が現在入居可能な戸数ということになるのかなと思います。

○議長（中本正人君）17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）276戸ですな。これ、集約を進めていく計画であるということなんですけれども、要するに、最終的には500戸ぐらいになるのかな、計画では。今七十何戸は改修をして、入居していただくためには、その分については改修すれば入っていただけるようになるというか、やる方向であるんかということと、それから、空き家についての集約していくんやけども、276戸の空き家について、今後解体をして、民間に売却するとか、それから、私は前々回、去年もその質問をしたんですけども、部長、例えば公営住宅については、払い下げの部分も、一応、今後、考えていくよという答弁もあったんやけども、この前には。払い下げについての考え方とかというのを含めて、280戸の解体の時期というのはいくらぐらいになりますか。

○議長（中本正人君）建設部長。

○建設部長（塙阪 隆君）まず、最初のご質

間で、74戸といえますのは今後改修等をして、入居をしていただく戸数ということになります。それから、用途廃止とか集約のところで解体、除却をしていく建物といえますのは、もう耐用年数等も過ぎておまして、老朽化で非常に危険な住宅になっていくということでございますので、これについては除却をするという、解体をするという計画でございます。

時期については、現在長寿化計画で進めておりますけれども、一応、25年度から34年度までの10年間で計画をしておりますので、その中で、今後、工期の契約というか変更も、今の実態を見ながら変更も行いまして、進めていきたいというふうに思っております。

○議長（中本正人君）17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）部長、しんどいところでございますけれども、この住宅についてはかなり環境的にも良くないと。そういうことも含めて、解体をして、その土地を民間の人に有効に使っていただく。それをすることによって、いろいろな固定資産等々を有効利用していく。それが、回転がうまくやりますんできれいになるし、若い子が住んでいただけるというような、そういうまちづくりをイメージして10年間の計画の中へ入れていただけたらありがたいなと思うわけであります。頼んでおきますというより、やりましょう。

そういうことで、一つ目の質問はこれぐらいにしておきます。

○議長（中本正人君）次に、質問項目2、黒河道世界遺産追加登録に対する答弁を求めます。

教育次長。

〔教育次長（坂本安弘君）登壇〕

○教育次長（坂本安弘君）高野参詣道黒河道の世界遺産追加登録への取り組みについてお

答えします。

議員お示しのとおり、昨年10月7日の官報告示により、高野参詣道黒河道が国の史跡となりました。おただしの世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の追加登録への取り組みについては12番議員の一般質問で答弁したとおりですが、世界遺産追加登録は、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の軽微な変更としてユネスコに提案するもので、登録資産そのものの黒河道に加え、周辺景観の保全に対する施策が必要とされ、現在取り組みを進めているところです。

次に、田辺市世界遺産登録推進協議会については、観光担当部局が中心となって、商工会議所、観光協会とともに設立準備会を立ち上げ、本年2月に田辺市商店街振興組合連合会、田辺飲食業組合、田辺市旅館業組合、田辺市語り部・ガイド団体等連絡協議会、田辺市観光ボランティアガイドの会、紀南文化財研究会、田辺市自治会連絡協議会、牟婁商工会、旧龍神村・中辺路町・大塔村・本宮町の観光協会と商工会が参加し、世界遺産追加登録への機運を盛り上げるとともに、イベントを実施して魅力を広く発信していくことを目的に設立されたと聞いています。

高野参詣道黒河道の国史跡指定、そして、世界遺産への追加登録を担当する教育委員会としましては、追加登録がこうした地域の活性化に役立ち、また、周辺文化財とともに本市歴史文化の理解が一層進み、さらには観光客の増加につながっていければと考えています。

○議長（中本正人君）17番 井上君、再質問ありますか。

17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）設立を田辺市ではしておりますが、部長、教育委員会と一緒に成り立って設立する気があるかないかって、それだけ

ちょっと聞きたいんですわ。機運を高めていくということで、地元でね、堀内議員とか、もちろんほかの全議員が一緒になってやっているんやけど、田辺はやっとるさかいにやるというんじゃなくて、橋本市として、世界の橋本市に名を売っていくために、市民とともに機運を高めていくというための設立準備会をつくる気があるかないか、これだけ聞きたいです。

○議長（中本正人君）経済部長。

○経済部長（笠原英治君）確かに、田辺市は観光部門では、橋本市より一歩先んじておると私も思っています。平成16年に世界遺産に田辺市は登録されて、その後、田辺熊野ビューロー、きのうからお話しさせていただいております観光のプラットフォームである田辺単独のDMO、いわゆるDMCというやつなんですけど、これが設置されて、全国の成功先進地事例となって、今誘客活動に積極的に取り組まれておる、そういう状況です。

せんだって、田辺市長とお話しする機会もあったんですけど、田辺市は立地とか地域性から、観光産業を市の第一産業として取り組むことを前面に打ち出しています。平成12年当時、世界遺産を初めて登録推進するにあたって、県が中心となって世界遺産登録推進協議会というのを立ち上げて、関係の市町が連携して、約4年かけて世界文化遺産に登録されて、その後、何年かかけてようやく世界でも希少な世界文化遺産として認知されたというふうに聞いております。

数年前の平成26年やったんですけど、世界遺産10周年記念の折には、田辺市にありました既存の世界遺産を全面的に露出した観光振興を行って、外国人のお客さん、インバウンドを中心に観光誘客キャンペーンを商工団体であったり、先ほどのビューロー、田辺市が中心になって行いました。

このたび発足した田辺市の推進協議会というのもそれに準ずるもので、追加登録の指定に伴い、もう一度それを契機に、今ある世界遺産を一層知っていただき集客につなげていこうとして立ち上げられた民間主体の組織であると聞いております。

ただ、橋本市の場合は、世界遺産に初めて登録されるかどうかという、そういう段階でありますので、今としては、できるだけ市としては早く観光部門で田辺市に追いつき、きのうからお話しさせていただいておる広域共同体の設置によって追い越したいというぐらいの気持ちを持っています。

また、田辺市とも、特に龍神村とはこれからも互いに課題を補いながら、観光振興の連携を図っていきたいと思っております。協議会については、観光部門、きのう12番議員にもお話しさせていただいたんですけど、現在、戦略協議会を立ち上げておまして、その中でトータル的な観光振興というところで、黒河道もその一つとして観光資源の中で重要視していきたいというふうに考えております。

以上であります。

○議長（中本正人君）17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）1日も早く設立、立ち上げて、きのうも、18番土井副議長も質問に立っておいりましたけれども、世界遺産登録をするユネスコ、設立をすることによって観光のムードを盛り上げて、そして、橋本市にある文化、歴史、そういった史跡を回っていくためのマップ、そういったものも副議長がおっしゃっておったように、それも含めて全体的に観光のまちとしての一端を担っていくという、やっぱり機運を高めていく。そのためには、マップとかそういうのも大事なんですけれども、各団体の人にも協力を願って、世界遺産登録までにもっともっと機運を高めていくような、そういったことでやっていただ

くということ、私たちが宣伝をしていきますが、市として取り組んでいただきたいと思います。

じゃ、二つ目はこれぐらいで、三つ目、地方創生について、お願いします。

○議長（中本正人君）次に、質問項目3、地方創生（まち ひと しごと）に対する答弁を求めます。

企画部長。

〔企画部長（北山茂樹君）登壇〕

○企画部長（北山茂樹君）地方創生について、お答えします。

まず、一点目の本市の平成26年度補正予算として地方創生先行型交付金を活用した事業の成果ですが、本交付金を活用した事業は大きく五つあり、一つ目が橋本創生総合戦略策定事業、二つ目が定住促進看板の設置や情報発信強化、転入夫婦に対する新築住宅取得補助などの定住移住促進事業、三つ目が、がんばれ橋本応援補助金、商工農団体と行政の連携経費、橋本ブランドの推進や販路開拓事業、四つ目が外国人向け観光パンフレット、多言語表記可能なLED式電子掲示板の設置、スポーツツーリズム事業、駅前の活性化イベント、Wi-Fi設置などの交流人口拡大のための観光振興事業、五つ目が婚活イベントやセミナーの開催、特定不妊治療費助成、学童保育助成、中学生医療費助成、子育て支援サイトなどの結婚子育て支援事業を行っています。

これらの事業に対する取り組みの成果については、あらかじめ設定した重要業績評価指標（KPI）に対比して効果の検証を行うこととしており、本年6月末をめぐり成果の実績を整理し、評価委員会による検証を行う予定としています。また、その成果に基づき、必要に応じ橋本総合戦略の見直しを行い、より実効性のある計画として進捗管理をしてい

きます。

次に、二点目の、今議会3月補正予算として提案している地方創生加速化交付金の取り組み内容についてお答えします。

本交付金は、地域のしごと創生に重点を置きつつ、一億総活躍社会の実現に向けた緊急対応に資するものが対象で、本市では2事業を予定しています。

一つ目が、官民連携ブランド推進加速化事業として、平成27年度で実施しているブランド推進事業に加え、地場産品であるパイル織物や紀州へら竿の育成及び商品開発支援、大学と連携した企画コンペの実施、飲食店情報サイトと連携した鶏卵を使ったメニュー開発や情報発信など、一層のブランド力向上のための事業を予定しています。

二つ目は、交流人口拡大加速化事業として、広域観光ビジネス共同体（DMO）の構築に向けた調整・体制整備、市内運動施設を利用した大会等誘致などのスポーツツーリズム、田舎農村体験交流や農家民泊化促進補助事業などのグリーンツーリズムなどを予定しています。

また、これ以外に、和歌山県、高野町、かつらぎ町、九度山町及び橋本市による広域連携事業として、黒河道など高野参詣道の世界遺産追加登録を契機とした外国人観光客の長期滞在型周遊事業として、黒河道の情報発信やシンポジウムの開催、農産物の試験栽培や産地化事業及び精進料理への活用などを予定しています。

次に、三点目の平成28年度から創設される地方創生推進交付金についてお答えします。

本交付金は、地方版総合戦略の本格的な推進に向け、地方創生の進化のために創設されたもので、地方公共団体の自主的、主体的な取り組みで先導的なものを支援するとして、地域再生法に基づく交付金として位置付け、

安定的・継続的に運用していくこととしています。

また、本交付金の地方負担に対する地方財政措置については、ソフト事業のうち5割は標準的な経費として普通交付税により、残り5割については事業費に応じて特別交付税により措置される予定です。本市としては、橋本創生総合戦略に位置付けた事業で、移住・定住の促進や、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育て支援、暮らしやすいまちづくりに係る施策に活用したいと考えています。

次に、一億総活躍社会実現のためのアベノミクス第2ステージ、新・三本の矢について、本市の取り組みについてお答えします。

第一の矢として、希望を生み出す強い経済、「名目GDP600兆円」の実現に向けた緊急対策として、国の平成27年度補正予算では、年金生活者等支援臨時福祉給付金、自治体情報セキュリティ強化対策事業、地方版総合戦略に基づく地方の取り組み支援などが、平成28年度予算としては、地方創生推進交付金や省エネ設備・省エネ住宅の導入支援などが計上されています。

次に、第二の矢として、夢をつむぐ子育て支援「希望出生率1.8」に直結する緊急対策は、国の補正予算では、不妊治療費への助成拡充や保育士確保対策の推進、三世帯同居・近居促進などが、平成28年度では、幼児教育の無償化、児童扶養手当の機能の充実などが計上されています。

第三の矢として、安心につながる社会保障「介護離職ゼロ」に直結する緊急対策として、国の補正予算では、住宅・施設サービスの整備の充実、加速化や介護人材の確保などが、平成28年度では、介護施設・住宅サービスの整備、サービス付き高齢者向け住宅の整備などが計上されています。

本市の取り組みについては、地方創生加速

化交付金及び推進交付金を活用した事業や、年金生活者等支援臨時福祉給付金、地方公共団体情報セキュリティ強化対策、保育所等における業務効率化推進事業等への活用を予定しています。今後、国で策定される一億総活躍プランの策定の動向や展開される施策を注視するとともに、市の財政状況を勘案しつつ、実施すべき事業などについて政策判断を行っていきます。

○議長（中本正人君）17番 井上君、再質問ありますか。

17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）部長、よくわかりました。26年の地方創生先行型交付金については、成果というのは6月ぐらいにということで、それはまた6月議会でお聞きしたいと思いません。

それから、26年度は、国では1,700億円かな、27年度補正予算、加速化交付金については1,000億円の中の事業として、橋本市が今、2事業かな、やろうとしているのはね。それは今お聞きしたとおりでございますが、それから、27年度は28年度に繰り越すわけですね。今からやるんですね、27年度補正で。ということで、できるだけ橋本市としてはちゃんとした交付金によって取り組んでいただきたい。財政が困難なときに地方創生に乗っていくという、ある程度は乗っていく必要もあると思いますので、よろしく。

それから、28年度地方創生推進交付金1,000億円が、次、出ているわけなんですけれども、28年度について、今部長がおっしゃったように、アベノミクス新・三本の矢の中の一つとして、600兆円という大きな金額の中で、希望を生み出す強い経済ということで、それから、夢をつむぐ子育て支援、それから、三つ目は、安心につながる社会保障ということで、かなりのレッテルは、非常に大きく分けて進めよ

うとしているわけなんですけども、橋本市としてもそれにやっぱり乗っていくことが必要かと思えます。

特に、子育て支援と、それから、社会保障について「介護辞職ゼロ」と。これから、そういう困難な時代に橋本市もなってくるので、それにやっぱりきちんと乗せていくと。この船に乗っていかないかんで、遅れないように、きちんとした計画を立てるとなかなか国は出してくれやんということになっていますので、そういうことも含めて、最後に、市長の総合的な考えというものを聞きまして終わりにしたいと思います。市長の思い、覚悟を聞かせていただけたらと思います。

市長。

〔市長（平木哲朗君）登壇〕

○市長（平木哲朗君）井上議員の質問にお答えをします。

非常に厳しい財政状況の中で、何もせんのが一番、私にとっては楽なんですけども、そういうわけにもいきませんし、やはり橋本市を元気あるまちにしていくためには、若者の定住促進でありますとか、子育て支援でありますとか、やらなければいけないことがたくさんあるわけがございます。その中で、地方創生のメニューを有効に活用しながら取り組んでいきたいというふうには思っています。

ただ、国も先ほどお話がありましたように、27年度100%補助やったのが、28年度は2分の1になるというふうな国の考え方自体が変わってきているというふうなこともありますし、地方交付税で措置されるという話、特に、特別交付税で措置、2分の1の裏負担がというのはあるんですけども、どこでも実際に今年度予算は2,000万円減っていますし、それがどこまで裏の補助として来ているのかというのは、交付税というのはなかなかマジックみたいなもので色がついているわけでもありませ

るので、なかなかそれを一般財源として本当に使えるんかという問題もあります。

そういう中で、ただ、これから私どもも10月に計画を立てましたので、これを遅滞なく進めていくという決意を改めて考えて28年度の予算編成をしておりますので、取り組んでまいりたいと思っています。

先ほど部長が答弁しましたように、新・三本の矢につきましては、まだ詳しい内容がよくわかりません。その中で全てに乗って行くのではなくて、橋本市として本当にこれに乗ったらまちが発展するのかという部分をよく精査しながら、そして、補助のメニューもしっかりと見ながらやっていきたい。特に、6月に26年度の補正で上げた分、27年度の予算の検証というのがありますので、その中でも、ここの部分はもう少し必要やったなとか、ここの部分は要らなかったなというふうな部分をよく精査して、より橋本市が元気なまちになっていくように全力を上げて取り組んでまいりますので、議会の皆さんにもご協力をお願いしたいと思います。

○議長（中本正人君）17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）そういうことで、地方創生、アベノミクスにつきましては、市長がおっしゃったように中身を十分精査していかなあかんと思うんですが、今おっしゃったようにしっかりと、私たちも、また県を通じて国のほうへも積極的に進めていきたいと、このように思っております。私も自民党の関係もございまして、精いっぱい、橋本市の自民党の党員の議員も何人かおられると思いますので、それも含めて一緒に力を合わせて頑張っていきたいと思っています。

私の一般質問はこれで終わらせていただきます。

○議長（中本正人君）17番 井上君の一般質問は終わりました。

この際、10時45分まで休憩いたします。
(午前10時29分 休憩)